

## 平成19年12月期 決算短信

平成20年2月20日

上場会社名 株式会社ベストブライダル 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2418 URL <http://www.bestbridal.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 正之 TEL (03) 5464-0081  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤谷 知治 配当支払開始予定日 平成20年3月31日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	28,259	24.1	4,805	31.6	4,534	31.1	2,104	18.8
18年12月期	22,765	40.9	3,652	86.4	3,458	75.3	1,772	98.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	25,792	37	—	—	31.7	16.2	17.0
18年12月期	43,435	89	—	—	36.4	17.6	16.0

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 14百万円 18年12月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年12月期	33,386		7,594		22.7	93,065	69
18年12月期	22,745		5,703		25.1	139,797	25

(参考) 自己資本 19年12月期 7,594百万円 18年12月期 5,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	5,331	△10,490	7,359	6,625
18年12月期	4,364	△7,486	3,108	4,425

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
18年12月期	1,000	00	2,000	00	3,000	00	
19年12月期	1,000	00	2,000	00	3,000	00	
20年12月期(予想)	1,000	00	2,000	00	3,000	00	
					—	—	
					122	6.9	2.5
					244	11.6	3.7
					—	9.4	—

### 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,300	16.9	1,800	29.9	1,700	26.4	850	33.4	10,416	67
通期	32,000	13.2	5,600	16.5	5,200	14.7	2,600	23.5	31,862	75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 2社（社名 PT.Tirtha Bridal、合同会社YMPJを営業者とする匿名組合）  
 （注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 81,600株 18年12月期 40,800株  
 ② 期末自己株式数 19年12月期 一株 18年12月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	27,478	24.7	4,203	30.2	4,065	29.6	2,167	30.4
18年12月期	22,031	38.7	3,227	74.0	3,137	63.5	1,662	85.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	26,567	98	—	—
18年12月期	40,740	19	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	32,643		7,348		22.5	90,054	41	
18年12月期	20,968		5,367		25.6	131,548	30	

（参考）自己資本 19年12月期 7,348百万円 18年12月期 5,367百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,800	16.9	1,700	31.1	1,600	22.3	800	17.9	9,803	92
通期	31,100	13.2	4,800	14.2	4,600	13.1	2,300	6.1	28,186	27

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、業況の変化等により、異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安による連鎖株安や原油価格の高騰等がありましたが、企業の設備投資ならびに新興国向けの輸出が堅調に推移し、景気は回復基調を維持いたしました。

当社グループが事業を展開するプライダル市場におきましても、景気の回復基調を受け、需要は引き続き活性化しております。このような状況のもと、当社グループはゲストハウス・ウェディングにおける新しい価値の創造に積極的に取り組み、高品質かつ魅力ある店舗造りとサービスの提供、また、業務効率の改善にも前向きに取り組み、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高28,259百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益4,805百万円（同31.6%増）、経常利益4,534百万円（同31.1%増）、当期純利益2,104百万円（同18.8%増）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

#### a. 国内事業部門

前連結会計年度に開業いたしました新規店舗（5店舗）が業績向上に大きく貢献し、また既存店舗におきましても概ね順調な施行実績で推移したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は24,297百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

#### b. 海外事業部門

ハワイビジネスにおきましては、日本からの直行便の減少等によるマーケット縮小の影響を受け、売上高は減少いたしました。平成19年3月より、インドネシア（バリ島）における挙式受注を新たに開始したことにより、海外事業部門全体の売上高は若干増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は3,962百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期におきましても、わが国の経済は引き続き緩やかに拡大するものと見込まれておりますが、住宅投資の落ち込みやサブプライムローンに端を発した株式市場の下落による逆資産効果により一時的には減速する可能性があり、予断を許さない状況にあると考えられます。

プライダル市場におきましては、堅調な需要と景気回復基調もあり、引き続き活性化しておりますが、新規参入企業も増加傾向にあり、企業間競争は激化しております。こうした状況の中、当連結会計年度末における受注残高は、4,916件（前年同期比21.5%増）と引き続き好調であり、当社グループにおきましては、競争力ある商品開発を積極的に進め、同業他社との差別化を図っていく所存であります。さらに、効率的な店舗展開と人材育成にも注力し、コスト競争力の強化と収益力の向上を目指してまいります。

平成20年12月期の連結業績及び単体業績の見通しにつきましては、それぞれ以下のとおりであります。

	連結	単体
売上高（百万円）	32,000	31,100
営業利益（百万円）	5,600	4,800
経常利益（百万円）	5,200	4,600
当期純利益（百万円）	2,600	2,300

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10,640百万円増加して、33,386百万円となりました。これは主に、出店に伴う設備投資等により、有形固定資産が6,441百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ8,750百万円増加して、25,791百万円となりました。これは主に、新規出店の設備投資資金の調達に伴い、借入金が7,961百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,890百万円増加して、7,594百万円となりました。これは主に利益剰余金の配当が163百万円あったものの、当期純利益を2,104百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,200百万円増加し、6,625百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,331百万円（前年同期比22.2%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,490百万円（同40.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7,359百万円（同136.7%増）となりました。これは主に、借入れによる収入が増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	24.5	24.2	25.1	22.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	194.8	202.3	142.4	45.5
債務償還年数 (年)	3.0	4.3	2.6	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	12.1	17.8	16.1

（注）自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営基盤の強化を図りつつ財務状況、利益水準等を総合的に勘案し、内部留保の充実を考慮しながら毎期の業績等に応じた弾力的な利益還元を行っていく方針であります。

当期の株主配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、1株当たり2,000円といたしました。なお、昨年8月に1株当たり1,000円の間配当を実施いたしましたので、当期の年間配当金は1株当たり3,000円となります。

また、次期の株主配当金につきましては、年間で1株当たり3,000円（うち、1株当たり中間配当金1,000円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 事業の特徴について

a. サービスについて

当社グループは、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの協力会社による高水準のサービスを融合させ、飲食・サービスにおきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置することにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現し、最新のウェディング・スタイルを提供することを目指しております。

しかしながら、時代のニーズやファッショントレンドに当社グループのサービスが対応できない場合や、当社グループの望むレベルの協力会社、シェフ等が確保できずに十分なサービスが提供できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

b. 人的資源について

当社グループは、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、新卒の採用活動を積極的に行い、また、教育研修制度を確立することで、営業・管理の各部門において、一層の人員の強化を行ってまいります。しかしながら、事業規模の拡大に応じたグループ内における人材が計画どおりに確保できない場合には、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 当社グループの属する市場について

結婚適齢期を迎える層は、厚生労働省の人口動態調査からみて、緩やかに縮小していく傾向にあり、今後、ブライダル市場全体の市場規模が縮小した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ゲストハウス・ウェディングは、新しいウェディング・スタイルとして注目され、ブライダル市場における認知度の上昇とともに、シェアが拡大しており、今後も需要の拡大が見込まれると考えております。こうした市場の成長性に着目し、既存のホテルや専門式場等によるゲストハウス・ウェディングへの進出や、これまでにない新しいサービスの提供、異業界からの新規参入等が予想されることから、他社との競争が激化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 経営成績及び財政状態について

a. 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、ゲストハウスの新設時に増加するほか、4月～6月・10月～12月の婚礼シーズン（当社グループ決算においては第2四半期及び第4四半期）に集中する傾向があります。

四半期別の業績（平成19年12月期）

	第1四半期 (対通期比率)	第2四半期 (対通期比率)	第3四半期 (対通期比率)	第4四半期 (対通期比率)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	5,008 (17.7%)	7,224 (25.6%)	6,576 (23.3%)	9,448 (33.4%)
営業利益	256 (5.4%)	1,129 (23.5%)	740 (15.4%)	2,678 (55.7%)

b. 借入金等依存度が高いことについて

当社グループはこれまで新規ゲストハウスを建設するにあたり、建設費用や敷金・保証金等の投資資金を主として金融機関からの借入等により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債残高は、平成18年12月期末11,524百万円、平成19年12月期末19,050百万円となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は、平成18年12月期末50.7%、平成19年12月期末57.1%と借入金等依存度が高い水準にあります。なお、売上高に対する支払利息の比率は、平成18年12月期1.2%、平成19年12月期1.2%となっております。

今後、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大から生み出される余剰資金や資本市場を活用した資金調達、一部資産のオフバランス化等により、財務体質の強化に努める方針ではありますが、金融情勢が大きく変動し金利水準が上昇に転じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

c. 海外情勢

当社グループは、主に日本人の方を対象として、米国ハワイとインドネシア（バリ島）におきまして海外挙式のサービス事業を展開しております。平成19年12月末現在、ハワイにおきましては、直営チャペル4ヶ所、独占使用権を有する教会3ヶ所、また、バリ島におきましては、直営チャペル2ヶ所を展開し、それぞれのマーケットにおける婚礼プランを、日本国内に9ヶ所とハワイに1ヶ所の合計10ヶ所設置している海外挙式の窓口であるサロンを通じて販売しております。当連結会計年度における海外売上高は3,795百万円（売上構成比13.4%）であります。このため、関連地域における政治情勢や経済動向等の変化、戦争・テロ・大規模な自然災害などの事象が発生した場合、予約のキャンセル等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

Best Bridal Hawaii, Inc. 及びPT. Tirtha Bridalは、当社が受注した海外ウェディングの施行を請負う他、現地の顧客に対しても挙式の受託活動を行っております。また、Best Bridal Korea Inc. は、韓国のブライダル事業進出に向けて、今後はゲストハウスの建設を行い、Marizin Inc. との間で賃貸借契約を締結する予定であり、現状はその前段階として、同社に対してゲストハウスウェディングに関するノウハウの提供を行っております。これらの事業活動が、今後当社の想定どおり進捗しない場合（ハワイに見られる海外挙式需要の低迷等）は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

d. 為替変動の影響について

当社は、外貨建定期預金、外貨建子会社貸付金等の外貨建資産を保有しており、また、海外子会社についても外貨建借入金を保有しているため、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

e. 食の安全性について

当社グループは挙式宴会並びにホテル内におけるレストラン営業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。衛生面に関しましては、食中毒等の発生により営業停止等の事態が生じないよう、店舗並びにレストランごとに衛生管理者を選任し常に安全性と品質の確保に万全を期しておりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えた重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 特定の経営者への依存について

当社の代表取締役社長である塚田正之は最高経営責任者であり、当社グループの経営方針や戦略の決定等、事業活動上重要な役割を担っております。塚田正之に対し事業運営及び業務遂行において過度に依存しないよう、経営会議の充実・権限の委譲等により経営リスクの軽減を図るとともに、各分野での人材育成強化を行っておりますが、不測の事態により、塚田正之が職務を遂行できなくなった場合、事業推進及び業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 法的規制について

国内事業部門におけるゲストハウスの建設・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建物構造や建設地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。建設・改装の際には、一級建築士や建設会社に業務を委託し構造上のチェックを行うとともに、当社マーケティング部が直接チェックを行い、また消防署のチェックも受けておりますが、上記の法的規制に抵触した場合、ゲストハウスの建設計画が遅延したり運営に支障が生じる可能性があります、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの各海外サロンは、旅行業法に基づき旅行業の登録（第一種業務）を行っておりますが、旅行業法に違反し登録の更新が不可能となったり登録が取り消しとなった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可

能性があります。

さらに、当社グループにおきましては、旅館業法に基づくホテル営業を行っており、婚礼前美容サービスの提供は、特定商取引法の規制を受けております。

⑥ 設備投資及び新規建設リスクについて

a. 現状のゲストハウスについて

事業所名	日本橋	白金	横浜	大阪	仙台	星ヶ丘	新浦安	大宮
ゲストハウス数	1	2	4	5	3	2	5	4
事業所名	青山	市ヶ谷	丸の内	心齋橋	八事	鴨川	千葉	
ゲストハウス数	2	1	1	2	4	3	2	

当社グループは、当連結会計年度末現在、国内に上記15店舗（41ゲストハウス）を展開しておりますが、全て社内の建築部門により企画された「上質」かつ「本物」の施設造りを目指しております。

特に、当社グループ独自の店舗形態として、ひとつの大規模敷地内に複数のゲストハウス（会場）を配する大型店舗があります。同一敷地内に、複数のゲストハウスを建設することにより、多様なコンセプトと収容人数のゲストハウスを配することで、お客様の多様なニーズ・嗜好にお応えし、高い集客力を可能としております。

b. 今後の方針について

今後につきましても、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、現在、多くの需要が見込める首都圏・関西圏・中京圏を中心に、効率的な出店を行っていく方針であります。

また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新しさと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

c. 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗の用地については賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり保証金を差し入れ、内・外装等の初期費用を投じており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。そのため、出店が増加すれば保証金の差し入れ額及び関連費用は比例して増加いたします。当社が想定していた運営期間よりも短期で閉店せざるを得ない状況となった場合には、違約金の支払いが発生する可能性があります。また、賃貸人の倒産等によって保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

d. 潜在リスクについて

店舗建設に適した物件（主に土地）やオペレーションのための人材を確保することが出来ず、新規及び既存のゲストハウスが顧客の支持を得られない場合、今後の当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、大型店舗の建設にあたっては、大規模な出店地を確保するため、建設に適した物件を確保することが出来ず、出店計画が予定どおり進捗しなかった場合、事業推進に制約を受け、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループは従来、店舗用地につきましても、原則賃借としてまいりましたが、出店計画をより確実とするために賃借に限らず、土地の取得ならびに流動化も選択肢の一つとしてゲストハウスの建設を推進する方針であります。出店を検討する際は経営の効率化とともに、財務体質の悪化を誘発しないことを優先する方針ですが、土地を保有することで財務体質に影響を受ける可能性があります。

今後、業界の景気動向や経営環境の変化等によって、当社グループが保有する固定資産の実質価額が著しく下落した場合には、減損処理の実施によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報管理について

当社グループはウェディングの受注活動を通じて、多くのお客様の個人情報を取扱うこととなります。そうした個人情報の機密保持につきましては、顧客ファイルは施錠可能なロッカーに保管、電子情報はパスワードの設定によるセキュリティ対策等を整えることで漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態により個人情報が漏洩した場合、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ベストブライダル)、子会社8社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を主要事業としております。

当社グループは、新郎新婦が自分達の邸宅にお客様をお招きするような「プライベート感」「オリジナル感」を重視した挙式・披露宴を提供しております。ホテルや専門式場での挙式・披露宴と差別化する意味から、これを「ゲストハウス・ウェディング」、また婚礼施設を「ゲストハウス」と称しております。

なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。従って、以下の記載につきましては、事業部門に関連付けて記載しております。

### (1) 国内事業部門

当社グループは、首都圏・関西圏・中京圏に店舗を展開しております。当社のスタッフは主にお客様に対する営業活動と店舗の運営全般に従事しております。

㈱ベストプランニングは、当社の委託を受けて主に披露宴における飲食・サービスの提供を行っております。

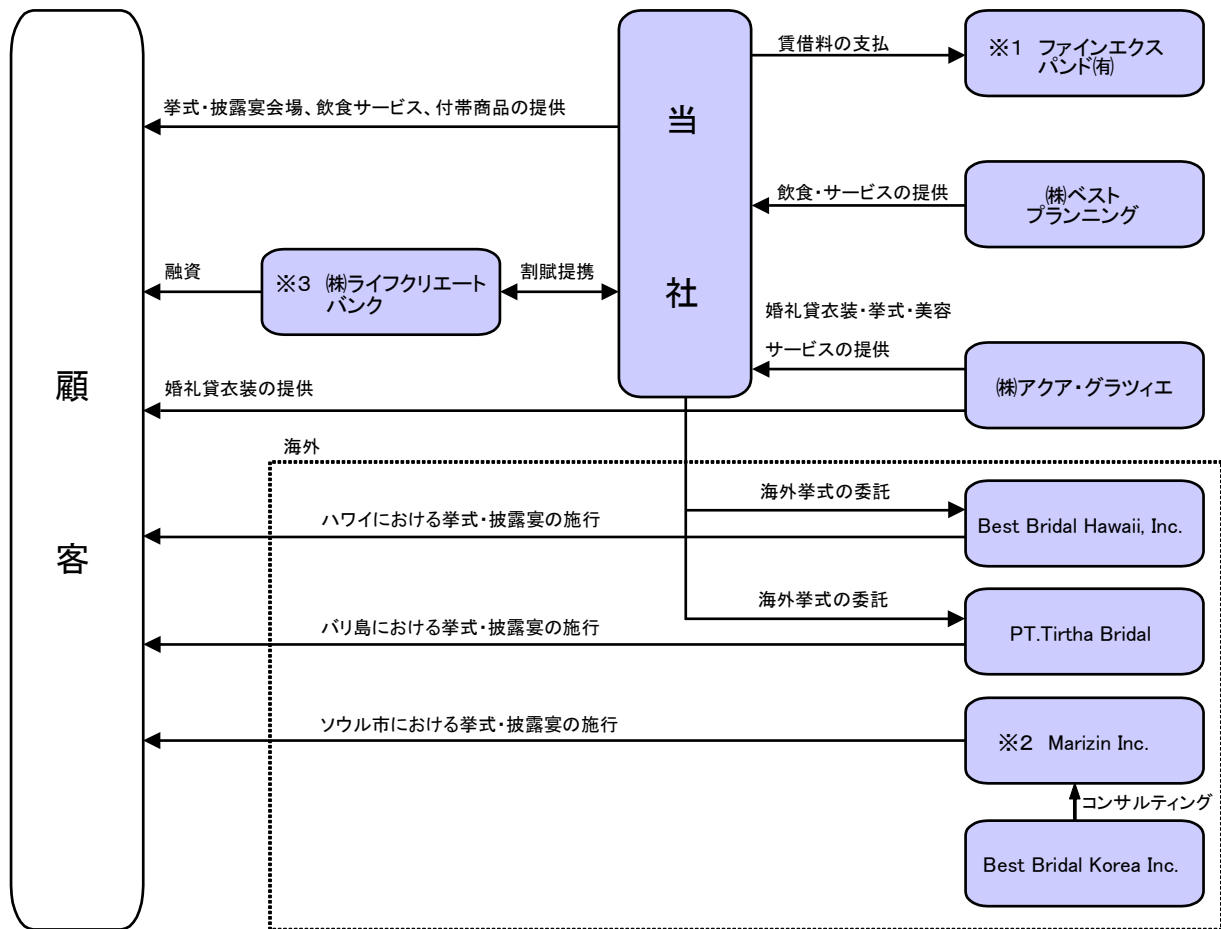
また、㈱アクア・グラツィエは、婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの提供を行っております。

### (2) 海外事業部門

当社グループは、主として日本人の方を対象に、米国・ハワイ、インドネシア・バリ島における海外挙式サービスを提供しております。当社グループは国内に販売サロンを、米国・ハワイに運営サロンを展開しております。

海外子会社Best Bridal Hawaii, Inc.、PT.Tirtha Bridal は現地チャペルを運営し、当社が受注した海外ウェディングの施行を請け負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社であります。

※1 はその他の関係会社であります。

※2 は関連会社で持分法適用会社であります。

※3 は非連結子会社・持分法非適用会社であります。

2. 上記の子会社のほか、合同会社YMPJを営業者とする匿名組合(連結子会社)、Best Bridal Hawaii, Inc.の100%出資会社Best Restaurants, Inc.(非連結子会社・持分法非適用会社)があります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ベストプランニング	東京都渋谷区	10,000千円	国内事業部門	100.0	当社のウェディング等における飲食・サービスの100%を委託 役員の兼任 4名
(連結子会社) Best Bridal Hawaii, Inc.	米国ハワイ州	6,011 千米ドル	海外事業部門	100.0	当社受注のハワイにおける挙式・披露宴の施行 役員の兼任 3名 資金援助あり。
(連結子会社) ㈱アクア・グラツィエ	東京都港区	13,000千円	国内事業部門 海外事業部門	100.0	当社のウェディング等における 婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの委託 設備の賃貸借あり。 役員の兼任 3名 資金援助あり。
(連結子会社) Best Bridal Korea Inc.	大韓民国 ソウル市	200,000 千ウォン	海外事業部門	100.0	役員の兼任 2名 資金援助あり。
(連結子会社) PT. Tirtha Bridal	インドネシア バリ州	9,115 百万ルピア	海外事業部門	100.0 (1.0)	当社受注のバリ島における挙式・披露宴の施行 役員の兼任 2名 資金援助あり。
(連結子会社) 合同会社YMPJを営業者とする匿名組合	東京都中央区	3,600 百万円	不動産の保有・ 開発・売却	—	匿名組合出資
(持分法適用関連会社) Marizin Inc.	大韓民国 ソウル市	908,410 千ウォン	海外事業部門	33.4	役員の兼任 1名 資金援助あり。
(その他の関係会社) ファインエクスパンド(有)	東京都渋谷区	3,000千円	不動産の賃貸、有 価証券の保有・運 用	被所有 27.6	建物の賃貸あり。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。  
 2. ㈱ベストプランニング、Best Bridal Hawaii, Inc.、㈱アクア・グラツィエ、PT. Tirtha Bridal、合同会社YMPJを営業者とする匿名組合は、特定子会社に該当しております。  
 3. PT. Tirtha Bridalは、平成19年2月6日に設立いたしました。  
 4. 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ア・リリアーレは、平成19年4月1日付で㈱アクア・グラツィエと合併し解散しております。  
 5. ファインエクスパンド(有)との賃貸借契約は、平成19年12月27日付で解消しております。  
 6. 合同会社YMPJを営業者とする匿名組合は、議決権を有しておりませんが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 7. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「グローバルなブライダルビジネスを通じて、人と人、心と心をつなぎながら、高い付加価値を追求し、常に創造性にあふれた企業であること」を企業理念として、常に変化し続ける顧客ニーズを的確に捉え、高品質なサービスと付加価値の高い施設の提供を行ってまいりました。今後も、ブライダルマーケットにおける新しい価値の創造を続けていくことで、グループの継続的な発展と企業価値の向上を図ってまいります。

その実現のために、当社グループは5つの中期的基本戦略を掲げております。

【市場拡大】 首都圏・関西圏・中京圏を中心にマーケット特性に合わせた「ゲストハウス」を展開する。

【商品開発】 競争力の高いオンリーワンの商品開発を実現し、お客様にご満足いただける商品とサービスの提供を目指す。

【提案力/販売力】 お客様の多彩なニーズ＝「夢」を的確に捉え、その「実現」のための商品提案力と販売力の向上を目指す。

【利益確保】 緻密な投資計画と着実な実行力をもって、高い経営効率を実現し、利益の最大化を目指す。

【資金調達】 高い利益成長性と企業信用力の向上を背景に、直接金融・間接金融のバランスを適正に保ちながら健全な財務体質の維持と多様な資金調達を行う。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「中期経営計画（平成18年～平成20年）」に基づき、売上高及び経常利益・当期純利益の成長率を重要な指標として考えております。また、売上高営業利益率、同経常利益率、同当期純利益率等を意識した経営を行い、いずれも現在の水準からの更なる向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 商品戦略

当社は、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、新郎新婦の思いを形にするゲストハウス・ウエディングを提供しております。

当社のゲストハウス・ウエディングは、新郎新婦が邸宅の主となり、パーティーの主催者として多くのゲストをお招きするという形式で式宴が構成されており、ご自身の「夢や希望」にこだわりを持つお客様に対し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの協力会社による高水準のサービスとを融合させることにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現できる体制の構築を図っております。また、飲食・サービス分野におきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置し、常に質の高いサービスの提供を目指しております。

##### ② 出店戦略

当社は、「上質」かつ「本物」の施設造りを目指し、国内に15店舗を展開しております。当社が成長を持続するためには、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、効率的な出店を行っていく必要があります。今後、多くの需要が見込める首都圏・関西圏・中京圏を中心に、出店を行う計画であります。また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新鮮さと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

##### ③ 販売戦略

当社は、訪問販売等の営業方法はとっておらず、来訪客への営業スタッフによる対面販売を主な販売方法としております。

ゲストハウス、サロンへ下見・相談に来られたお客様を営業スタッフがお迎えし、パンフレット等による説明だけではなく、ゲストハウス内を納得ゆくまで見学していただきながら、ゲストハウス・ウエディングの魅力を肌で感じていただくことで、ご成約へと結び付けております。「新しいスタイルのウエディング」を提案するための営業スタッフは、それぞれの知識・経験を活かしながら、お客様からの信頼感と満足感を得ることでご成約へと繋げております。当社におきましては、各スタッフのサービス提案力向上のための教育研修制度を確立することで、今後もさらに高いレベルの人材の開発に力を入れてまいります。

当社の商品告知・広告戦略は結婚情報誌等への有料広告に大きく依存しており、同業他社との受注競争に勝つためには、より魅力ある広告制作が必須となります。当社は、ゲストハウスのデザイン、サービス内容等を最大限にアピールするため、写真を中心とした魅力的な誌面づくりに取り組んでおります。また、自社ホームページ上に各ゲストハウス及びサービス内容を紹介することによって、インターネット経由の集客活動を積極的に行っております。

一方、各ゲストハウスの成約率など販売実績動向は、週単位で管理・分析されており、顧客獲得減少の兆候がみられるゲストハウスにつきましては、国内事業部のスーパーバイザーが、支配人や現場スタッフと対策を協議し、成約率向上のための指導・提案を行っております。

また、海外挙式につきましては、集客力ならびに成約率の向上を図るために、国内における集客拠点であります海外サロン（9ヶ所）並びに販売チャンネルの強化拡充を図っております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

ブライダル市場は、堅調な需要と景気の回復基調もあり、引き続き活性化しておりますが、新規参入企業も増加傾向にあり、企業間競争は激化しております。また、わが国の人口動態を見ましても、ブライダル市場も今後は、少子化の影響を受ける可能性があります。

こうした状況の中にあつて、当社はニーズの拡大しているゲストハウス・ウエディングのパイオニアとしての地位を一層堅固なものとするため、お客様のニーズに合うゲストハウスを展開していく必要があります。

また、今後の事業拡大に対応するため、優秀な人材の確保とその育成、並びに店舗戦略の多様化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスを強化し、より健全かつ効率的な経営体制を構築してまいります。

##### ① ゲストハウスの展開

当社は、国内に15店舗を展開しておりますが、競争力の高いゲストハウスの展開は、当社事業の根幹であり、今後は不動産流動化等の手法も考慮しつつ、出店戦略の多様化を図り、効率的な店舗展開を進めていく計画であります。

##### ② 人材の確保と育成

当社は、顧客サービス充実のための婚礼演出力強化が同業他社との差別化に繋がるものと考え、今後も積極的に社員のモチベーションが高まる仕組みづくりに取り組むとともに、中長期的な人材育成が可能な体制を構築してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社専務取締役塚田啓子は、ファイネクस्पанд(有)の取締役であり、当社は同社と建物賃貸借契約を締結しておりましたが、平成19年12月27日付で解消しております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,563,321		7,019,474	
2. 売掛金			68,124		78,265	
3. たな卸資産			324,174		451,495	
4. 繰延税金資産			162,824		229,886	
5. その他			706,215		669,847	
貸倒引当金			△7,640		△3,274	
流動資産合計			5,817,019	25.6	8,445,694	25.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	13,463,757		17,560,559		
減価償却累計額		2,549,576	10,914,180	3,779,868	13,780,690	
(2) 車両運搬具		36,322		46,398		
減価償却累計額		13,613	22,708	16,809	29,588	
(3) 土地	※2		402,402		1,060,438	
(4) 信託土地			566,560		3,292,782	
(5) 建設仮勘定			161,032		257,234	
(6) その他		1,542,654		1,938,642		
減価償却累計額		744,126	798,528	1,052,696	885,946	
有形固定資産合計			12,865,413	56.6	19,306,680	57.8
2. 無形固定資産			349,750	1.5	452,579	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		320,170		392,323	
(2) 保証金	※2		1,774,240		2,215,266	
(3) 繰延税金資産			579,477		776,418	
(4) その他	※2		1,011,603		1,816,291	
貸倒引当金			—		△32,893	
投資その他の資産合計			3,685,492	16.2	5,167,406	15.5
固定資産合計			16,900,656	74.3	24,926,666	74.7
III 繰延資産						
1. 社債発行費			27,634		13,761	
繰延資産合計			27,634	0.1	13,761	0.0
資産合計			22,745,310	100.0	33,386,122	100.0
						10,640,812

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,106,444		1,462,304		
2. 短期借入金	※2	950,259		4,881,379		
3. 一年以内返済 長期借入金	※2	1,739,133		2,309,564		
4. 一年以内償還社債		436,000		436,000		
5. 未払金		621,974		454,285		
6. 未払法人税等		1,461,296		1,792,856		
7. 前受金		978,133		1,141,477		
8. その他		523,315		860,164		
流動負債合計		7,816,556	34.4	13,338,031	40.0	5,521,474
II 固定負債						
1. 社債		2,138,000		1,702,000		
2. 長期借入金	※2	6,261,271		9,721,464		
3. 預り営業保証金		525,000		548,500		
4. 退職給付引当金		32,188		48,451		
5. 役員退職慰労引当金		149,500		167,500		
6. その他		119,064		266,015		
固定負債合計		9,225,025	40.5	12,453,931	37.3	3,228,906
負債合計		17,041,582	74.9	25,791,962	77.3	8,750,380
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		472,000	2.1	472,000	1.4	—
2. 資本剰余金		634,720	2.8	634,720	1.9	—
3. 利益剰余金		4,563,278	20.0	6,504,735	19.5	1,941,457
株主資本合計		5,669,998	24.9	7,611,455	22.8	1,941,457
II 評価・換算差額等						
1. 繰延ヘッジ損益		19,008	0.1	△4,469	△0.0	△23,477
2. 為替換算調整勘定		14,720	0.1	△12,826	△0.1	△27,547
評価・換算差額等合計		33,729	0.2	△17,295	△0.1	△51,024
純資産合計		5,703,727	25.1	7,594,160	22.7	1,890,432
負債純資産合計		22,745,310	100.0	33,386,122	100.0	10,640,812

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,765,735	100.0	28,259,353	100.0	5,493,618	
II 売上原価			14,603,619	64.1	18,070,666	63.9	3,467,046	
売上総利益			8,162,115	35.9	10,188,687	36.1	2,026,571	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,509,780	19.8	5,382,788	19.1	873,007	
営業利益			3,652,334	16.1	4,805,898	17.0	1,153,564	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		14,016			38,881			
2. 為替差益		19,965			—			
3. 業務受託料		960			—			
4. 協賛金収入		21,510			16,666			
5. 保険解約返戻金		10,036			—			
6. 匿名組合投資利益		—			102,999			
7. その他		18,449	84,938	0.3	26,946	185,494	0.6	100,555
V 営業外費用								
1. 支払利息		263,601			329,594			
2. 社債発行費償却		12,717			13,872			
3. 為替差損		—			113,001			
4. その他		2,122	278,441	1.2	521	456,990	1.6	178,549
經常利益			3,458,832	15.2	4,534,402	16.0	1,075,569	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	—			2,570			
2. 賃貸借契約解除益		32,080	32,080	0.1	—	2,570	0.0	△29,510
VII 特別損失								
1. 関係会社株式評価損		9,631			—			
2. 固定資産除却損	※3	59,942			57,455			
3. 貸倒引当金繰入額		—			33,916			
4. 事業所閉鎖費用	※4	9,015			12,458			
5. 減損損失	※5	—	78,589	0.3	152,512	256,342	0.9	177,753
税金等調整前当期純利益			3,412,323	15.0	4,280,629	15.1	868,306	
法人税、住民税及び事業税		1,801,065			2,425,210			
法人税等調整額		△160,926	1,640,139	7.2	△249,237	2,175,972	7.7	535,833
当期純利益			1,772,184	7.8	2,104,657	7.4	332,472	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	2,913,493	4,020,213	—	3,131	3,131	4,023,345
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (千円)			△122,400	△122,400				△122,400
当期純利益 (千円)			1,772,184	1,772,184				1,772,184
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)					19,008	11,589	30,598	30,598
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,649,784	1,649,784	19,008	11,589	30,598	1,680,382
平成18年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	4,563,278	5,669,998	19,008	14,720	33,729	5,703,727

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	4,563,278	5,669,998	19,008	14,720	33,729	5,703,727
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (千円)			△163,200	△163,200				△163,200
当期純利益 (千円)			2,104,657	2,104,657				2,104,657
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)					△23,477	△27,547	△51,024	△51,024
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,941,457	1,941,457	△23,477	△27,547	△51,024	1,890,432
平成19年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	6,504,735	7,611,455	△4,469	△12,826	△17,295	7,594,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,412,323	4,280,629	
減価償却費		1,270,650	1,830,341	
社債発行費償却		12,717	13,872	
有形固定資産除却損		59,942	18,532	
無形固定資産除却損		—	38,923	
固定資産売却益		—	△2,570	
関係会社株式評価損		9,631	—	
匿名組合投資利益		—	△102,999	
減損損失		—	152,512	
持分法による投資損益		1,162	△14,929	
貸倒引当金の増加額		6,307	29,630	
退職給付引当金の増加額		8,835	16,649	
役員退職慰労引当金の増加額		16,000	18,000	
受取利息及び受取配当金		△14,016	△38,881	
支払利息		263,601	329,594	
たな卸資産の増加額		△58,419	△127,321	
仕入債務の増加額		283,536	358,040	
前受金の増加額		214,200	164,460	
その他の負債の増加額		—	395,541	
その他		144,043	368,757	
小計		5,630,517	7,728,783	2,098,266
利息及び配当金の受取額		10,911	19,648	
利息の支払額		△245,469	△331,369	
法人税等の支払額		△1,031,339	△2,085,272	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,364,620	5,331,789	967,168



		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△5,971,455	△8,575,802	
無形固定資産の取得に よる支出		△92,642	△272,531	
投資有価証券の取得に よる支出		△140,000	—	
関係会社株式の取得に よる支出		△178,964	—	
貸付けによる支出		△89,541	△86,778	
保証金の差入による支 出		△579,570	△624,107	
保証金の返還による収 入		188,858	47,005	
建設協力金の支出		△579,645	△962,924	
その他		△43,322	△15,571	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△7,486,283	△10,490,711	△3,004,427
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額		245,827	3,925,936	
長期借入れによる収入		4,200,000	6,407,000	
長期借入金の返済によ る支出		△1,681,340	△2,374,790	
社債発行による収入		1,082,314	—	
社債の償還による支出		△616,000	△436,000	
配当金の支払額		△121,885	△162,816	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,108,916	7,359,329	4,250,412
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△5,020	325	5,346
V 現金及び現金同等物の増 減額		△17,767	2,200,733	2,218,500
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		4,443,018	4,425,250	△17,767
VII 現金及び現金同等物の期 末残高	※	4,425,250	6,625,984	2,200,733

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社                      連結子会社の名称                      ㈱ベストプランニング                      Best Bridal Hawaii, Inc.                      ㈱ア・リリアーレ                      ㈱アクア・グラツィエ                      Best Bridal Korea Inc.                      上記の内、Best Bridal Korea Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      非連結子会社                      ㈱ベストブライダル                      インターナショナル                      Best Restaurants, Inc.                      ㈱ライフクリエートバンク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      連結子会社の名称                      ㈱ベストプランニング                      Best Bridal Hawaii, Inc.                      ㈱アクア・グラツィエ                      Best Bridal Korea Inc.                      PT.Tirtha Bridal                      合同会社YMPJを営業者とする匿名組合                      上記の内、PT.Tirtha Bridal、合同会社YMPJを営業者とする匿名組合については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ア・リリアーレは平成19年4月1日付で㈱アクア・グラツィエと合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      非連結子会社                      Best Restaurants, Inc.                      ㈱ライフクリエートバンク                      なお、㈱ベストブライダルインターナショナルは、平成19年4月23日付で清算終了いたしました。                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数                      1社                      会社の名称                      Marizin Inc.                      Marizin Inc.については、当連結会計年度において同社株式を取得したため持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数                      1社                      会社の名称                      Marizin Inc.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は発生日以降5年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク</p> <p>同左</p> <p>(3) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち合同会社YMPJを営業者とする匿名組合の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、12月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（定期借地権契約による借地上的建物及び構築物は除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47,918千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ③ ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,684,719千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準) 当連結会計年度から社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,510千円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「業務受託料」(当連結会計年度は450千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は11千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「その他の負債の増加額」は154,712千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">180,170千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,064,274千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">402,402千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他 (長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">297,775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,814,452千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">605,674千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,751,653千円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>3. _____</p>	投資有価証券 (株式)	180,170千円	建物及び構築物	3,064,274千円	土地	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他 (長期性預金)	297,775千円	合計	3,814,452千円	短期借入金	605,674千円	長期借入金	1,751,653千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">190,942千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,864,054千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">402,402千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,266,457千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,028,500千円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>3. 当社及び連結子会社であるBest Bridal Hawaii, Inc. は、当社の非連結子会社であるBest Restaurants, Incの不動産賃貸借契約に対し、債務保証を行っております。</p>	投資有価証券 (株式)	190,942千円	建物及び構築物	2,864,054千円	土地	402,402千円	合計	3,266,457千円	長期借入金	1,028,500千円
投資有価証券 (株式)	180,170千円																												
建物及び構築物	3,064,274千円																												
土地	402,402千円																												
保証金	50,000千円																												
投資その他の資産																													
その他 (長期性預金)	297,775千円																												
合計	3,814,452千円																												
短期借入金	605,674千円																												
長期借入金	1,751,653千円																												
投資有価証券 (株式)	190,942千円																												
建物及び構築物	2,864,054千円																												
土地	402,402千円																												
合計	3,266,457千円																												
長期借入金	1,028,500千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">952,947千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,927千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">858,359千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,104千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">526,279千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,468千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">24,830千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6,471千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,942千円</td> </tr> </table> <p>※4. 事業所閉鎖費用は、原状回復費用であります。</p>	広告宣伝費	952,947千円	貸倒引当金繰入額	6,927千円	給料手当	858,359千円	退職給付引当金繰入額	7,104千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,000千円	支払地代家賃	526,279千円	建物及び構築物	28,468千円	車両運搬具	172千円	建設仮勘定	24,830千円	その他 (器具備品)	6,471千円	合計	59,942千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,200,027千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,116,217千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,141千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">498,885千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,570千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,825千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,706千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">38,923千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,455千円</td> </tr> </table> <p>※4. 事業所閉鎖費用の主なもの、撤去・原状回復費用であります。</p>	広告宣伝費	1,200,027千円	貸倒引当金繰入額	2,738千円	給料手当	1,116,217千円	退職給付引当金繰入額	10,141千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,000千円	支払地代家賃	498,885千円	車両運搬具	2,570千円	建物及び構築物	16,825千円	その他 (器具備品)	1,706千円	無形固定資産(ソフトウェア)	38,923千円	合計	57,455千円
広告宣伝費	952,947千円																																												
貸倒引当金繰入額	6,927千円																																												
給料手当	858,359千円																																												
退職給付引当金繰入額	7,104千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,000千円																																												
支払地代家賃	526,279千円																																												
建物及び構築物	28,468千円																																												
車両運搬具	172千円																																												
建設仮勘定	24,830千円																																												
その他 (器具備品)	6,471千円																																												
合計	59,942千円																																												
広告宣伝費	1,200,027千円																																												
貸倒引当金繰入額	2,738千円																																												
給料手当	1,116,217千円																																												
退職給付引当金繰入額	10,141千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,000千円																																												
支払地代家賃	498,885千円																																												
車両運搬具	2,570千円																																												
建物及び構築物	16,825千円																																												
その他 (器具備品)	1,706千円																																												
無形固定資産(ソフトウェア)	38,923千円																																												
合計	57,455千円																																												



前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
※5. _____	<p>※5. 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="884 338 1422 667"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">米国 ハワイ州</td> <td rowspan="3">婚礼 施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>34,223</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(器具備品)</td> <td>588</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>117,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として婚礼施設ごとに資産をグルーピングしております。</p> <p>上記婚礼施設については収益性が低下した状態が続いており、当連結会計年度において事業計画の変更に伴い投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	米国 ハワイ州	婚礼 施設	建物及び構築物	34,223	有形固定資産 その他(器具備品)	588	保証金	117,700
場所	用途	種類	金額 (千円)										
米国 ハワイ州	婚礼 施設	建物及び構築物	34,223										
		有形固定資産 その他(器具備品)	588										
		保証金	117,700										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,600	27,200	—	40,800
合計	13,600	27,200	—	40,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加27,200株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	81,600	6,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月11日 取締役会	普通株式	40,800	1,000	平成18年6月30日	平成18年9月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,600	利益剰余金	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	40,800	40,800	—	81,600
合計	40,800	40,800	—	81,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式数の増加40,800株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,600	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月13日 取締役会	普通株式	81,600	1,000	平成19年6月30日	平成18年9月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	163,200	利益剰余金	2,000	平成19年12月31日	平成20年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年12月31日現在）
現金及び預金 4,563,321千円	現金及び預金 7,019,474千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △138,070千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △393,490千円
現金及び現金同等物 4,425,250千円	現金及び現金同等物 6,625,984千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	1,744,835	117,149	1,627,685	建物及び構築物	1,744,835	208,421	1,536,413
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,025,486	492,105	533,381	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,380,646	645,714	734,931
車両運搬具	16,549	10,566	5,982	車両運搬具	14,812	6,354	8,457
合計	2,786,871	619,821	2,167,049	合計	3,140,293	860,491	2,279,802
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 254,962千円				1年内 314,072千円			
1年超 1,966,738千円				1年超 2,037,407千円			
合計 2,221,701千円				合計 2,351,480千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 401,950千円				支払リース料 365,327千円			
減価償却費相当額 336,026千円				減価償却費相当額 304,094千円			
支払利息相当額 76,007千円				支払利息相当額 73,192千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 722,371千円				1年内 1,077,052千円			
1年超 5,399,441千円				1年超 8,417,503千円			
合計 6,121,812千円				合計 9,494,555千円			

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 匿名組合出資金	140,000	201,381

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約、通貨オプション、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利の変動リスクを回避する目的、借入金調達コストの軽減の目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い銀行を選択しており、信用リスクはないものと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、管理本部長が決定し、取引の実行および管理は管理本部長の承認のもとに管理本部財務担当が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、管理本部長が決定し、取引の実行および管理は管理本部長の承認のもとに管理本部財務担当が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)				当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	2,403,700	2,403,700	323	323	2,403,700	—	△121	△121
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	15,648	—	—	—	11,002	—	—	—
	買建 コール 米ドル	15,648	—	2,154	2,154	11,002	—	997	997
	合計	—	—	2,477	2,477	—	—	876	876

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものではありません。
3. 通貨オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 99,865</p> <p>未払賞与 27,907</p> <p>未払事業所税 7,575</p> <p>前受営業負担金 21,068</p> <p>寄附金 23,633</p> <p>固定資産除却損 8,286</p> <p>その他 13,422</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 201,760</p> <p>評価性引当額 △26,883</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 174,876</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ利益 11,626</p> <p>その他 426</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 12,052</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 162,824</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>有形固定資産 442,995</p> <p>役員退職慰労引当金 60,846</p> <p>退職給付引当金 13,100</p> <p>会員権評価損 7,311</p> <p>前受営業負担金 48,459</p> <p>関係会社株式評価損 18,252</p> <p>その他 19,385</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 610,352</p> <p>評価性引当額 △28,586</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 581,765</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>繰延ヘッジ利益 2,288</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 579,477</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 124,437</p> <p>未払賞与 34,981</p> <p>未払事業所税 10,669</p> <p>前受営業負担金 40,294</p> <p>寄附金 23,060</p> <p>繰越欠損金 13,281</p> <p>その他 10,321</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 257,046</p> <p>評価性引当額 △23,060</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 233,986</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ利益 3,440</p> <p>その他 659</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 4,100</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 229,886</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>有形固定資産 631,810</p> <p>役員退職慰労引当金 68,172</p> <p>退職給付引当金 19,005</p> <p>前受営業負担金 103,799</p> <p>減損損失 61,005</p> <p>貸倒引当金繰入額 18,294</p> <p>その他 69,599</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 971,686</p> <p>評価性引当額 △194,167</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 777,519</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他 1,101</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 776,418</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 4.6</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税均等割等 0.5</p> <p>評価性引当額の増加 1.6</p> <p>その他 0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 4.5</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>住民税均等割等 0.7</p> <p>評価性引当額の増加 3.8</p> <p>その他 0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.8</p>



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	3,837,831	3,837,831
II 連結売上高（千円）	—	22,765,735
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.9	16.9

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	ハワイ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,303,648	491,800	3,795,448
II 連結売上高（千円）	—	—	28,259,353
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.7	1.7	13.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ハワイ …………… 米国ハワイ州

(2) その他の地域 …… インドネシア・バリ島、韓国

3. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高及び在外連結子会社の売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	ファインエクspand(有)	東京都渋谷区	3,000	不動産の賃貸、有価証券の保有・運用	22.1	兼任1名	建物の賃借	賃借料の支払	27,343	前払費用	2,357
										長期前払費用	1,917
								保証金の差入れ	14,142	保証金	14,142
								建設協力金の差入れ	25,440	建設協力金	23,532

- (注) 1. 当社専務取締役塚田啓子及びその近親者が100%出資する会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
建物の賃借については、近隣の賃借料に基づき他の賃借者と同様の条件で、賃借料金を決定しております。建設協力金については、当社の要望に基づく改装工事代金であり、10年間で賃借料と相殺されます。
3. 「賃借料の支払」の金額は消費税等が含まれておりません。他の金額には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	ファインエクspand(有)	東京都渋谷区	3,000	不動産の賃貸、有価証券の保有・運用	27.6	兼任1名	建物の賃借	賃借料の支払	27,903	前払費用	—
										長期前払費用	—
								保証金の返還	14,142	保証金	—
								建設協力金の返還	21,200	建設協力金	—

- (注) 1. 当社専務取締役塚田啓子及びその近親者が100%出資する会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
建物の賃借については、近隣の賃借料に基づき他の賃借者と同様の条件で、賃借料金を決定しております。建設協力金については、当社の要望に基づく改装工事代金であり、10年間で賃借料と相殺されます。
3. 「賃借料の支払」の金額は消費税等が含まれておりません。他の金額には消費税等を含んでおります。
4. ファインエクspand(有)との賃貸借契約は平成19年12月27日で解消しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																	
1株当たり純資産額	139,797円25銭	1株当たり純資産額	93,065円69銭																
1株当たり当期純利益金額	43,435円89銭	1株当たり当期純利益金額	25,792円37銭																
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>提出会社は、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>提出会社は、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>98,611円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>21,915円30銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	98,611円41銭	1株当たり当期純利益金額	21,915円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>69,898円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>21,717円95銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	69,898円63銭	1株当たり当期純利益金額	21,717円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
前連結会計年度																			
1株当たり純資産額	98,611円41銭																		
1株当たり当期純利益金額	21,915円30銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。																			
前連結会計年度																			
1株当たり純資産額	69,898円63銭																		
1株当たり当期純利益金額	21,717円95銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。																			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,772,184	2,104,657
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,772,184	2,104,657
期中平均株式数 (株)	40,800	81,600

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>提出会社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 40,800株</p> <p>② 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>③ 効力発生日 平成19年1月1日</p> <p>④ 新株券交付日 平成19年2月20日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 49,305円70銭	1株当たり純資産額 69,898円63銭
1株当たり当期純利益金額 10,957円65銭	1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第12期 (平成18年12月31日)		第13期 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,392,274		5,256,705	
2. 売掛金			23,397		54,289	
3. 商品			83,855		83,415	
4. 貯蔵品			155,147		186,044	
5. 前渡金			198,661		203,697	
6. 前払費用			190,004		208,741	
7. 立替金			9,476		7,089	
8. 未収入金			120,518		208,993	
9. 繰延税金資産			132,621		190,017	
10. その他	※2		98,216		277,272	
貸倒引当金			△740		△3,190	
流動資産合計			4,403,434	21.0	6,673,075	20.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	10,713,392		14,446,822		
減価償却累計額		2,086,192	8,627,200	3,114,989	11,331,833	
(2) 構築物		1,538,386		1,763,514		
減価償却累計額		346,969	1,191,416	480,053	1,283,460	
(3) 車両運搬具		31,706		28,697		
減価償却累計額		10,877	20,828	10,828	17,869	
(4) 器具備品		1,154,087		1,226,153		
減価償却累計額		513,192	640,895	592,466	633,687	
(5) 土地	※1		402,402		968,962	
(6) 信託土地			566,560		—	
(7) 建設仮勘定			161,032		76,535	
有形固定資産合計			11,610,337	55.4	14,312,349	43.8
						2,702,012

区分	注記 番号	第12期 (平成18年12月31日)		第13期 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		101		74		
(2) ソフトウェア		14,993		65,282		
(3) ソフトウェア仮勘定		178,685		178,544		
(4) 電話加入権		447		447		
(5) 水道施設利用権		5,001		4,600		
無形固定資産合計		199,228	1.0	248,949	0.8	49,720
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		140,000		201,381		
(2) 関係会社株式		657,505		1,484,403		
(3) その他の関係会社有価証券		—		3,554,814		
(4) 出資金		20		20		
(5) 関係会社長期貸付金		877,097		1,874,925		
(6) 長期前払費用		65,494		166,706		
(7) 保証金	※1	1,576,992		1,825,912		
(8) 建設協力金		562,758		1,405,173		
(9) 会員権		27,280		27,280		
(10) 長期性預金	※1	297,775		—		
(11) 繰延税金資産		519,602		792,882		
(12) その他		3,367		62,219		
投資その他の資産合計		4,727,894	22.5	11,395,719	34.9	6,667,824
固定資産合計		16,537,460	78.9	25,957,018	79.5	9,419,557
III 繰延資産						
1. 社債発行費		27,634		13,761		
繰延資産合計		27,634	0.1	13,761	0.1	△13,872
資産合計		20,968,529	100.0	32,643,855	100.0	11,675,326

区分	注記 番号	第12期 (平成18年12月31日)		第13期 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	1,038,204		1,504,462		
2. 短期借入金		344,585		4,881,379		
3. 一年以内返済長期借入金	※1	1,671,219		2,309,564		
4. 一年以内償還社債		436,000		436,000		
5. 未払金		440,102		417,669		
6. 未払費用		222,615		287,454		
7. 未払法人税等		1,249,173		1,598,484		
8. 未払消費税等		—		169,714		
9. 前受金		960,915		1,105,616		
10. 預り金		34,870		31,468		
11. その他		53,091		106,346		
流動負債合計		6,450,777	30.8	12,848,160	39.4	6,397,383
II 固定負債						
1. 社債		2,138,000		1,702,000		
2. 長期借入金	※1	6,186,828		9,721,464		
3. 預り営業保証金		525,000		548,500		
4. 退職給付引当金		32,188		41,774		
5. 役員退職慰労引当金		149,500		167,500		
6. その他		119,064		266,015		
固定負債合計		9,150,581	43.6	12,447,254	38.1	3,296,672
負債合計		15,601,358	74.4	25,295,415	77.5	9,694,056

区分	注記 番号	第12期 (平成18年12月31日)		第13期 (平成19年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			472,000	2.3	472,000	1.5	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		634,720			634,720		
資本剰余金合計			634,720	3.0	634,720	1.9	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,000			8,000		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		15,000			15,000		
繰越利益剰余金		4,218,441			6,223,189		
利益剰余金合計			4,241,441	20.2	6,246,189	19.1	2,004,747
株主資本合計			5,348,161	25.5	7,352,909	22.5	2,004,747
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益			19,008	0.1	△4,469	△0.0	△23,477
評価・換算差額等合計			19,008	0.1	△4,469	△0.0	△23,477
純資産合計			5,367,170	25.6	7,348,440	22.5	1,981,269
負債純資産合計			20,968,529	100.0	32,643,855	100.0	11,675,326



(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,031,005	100.0		27,478,841	100.0	5,447,836
II 売上原価	※1		15,676,652	71.2		19,666,582	71.6	3,989,929
売上総利益			6,354,352	28.8		7,812,259	28.4	1,457,906
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		889,215			1,167,273			
2. 貸倒引当金繰入額		740			2,854			
3. 役員報酬		121,550			125,040			
4. 給料手当		379,629			413,001			
5. 賞与		71,139			68,027			
6. 法定福利費		57,013			60,656			
7. 退職給付引当金繰入額		7,104			7,140			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		16,000			18,000			
9. 旅費交通費		101,865			109,456			
10. 租税公課		141,666			276,713			
11. 消耗品費		116,805			126,674			
12. 支払手数料		244,224			198,894			
13. 支払地代家賃		307,289			273,155			
14. 減価償却費		69,385			74,853			
15. その他		603,081	3,126,711	14.2	686,824	3,608,568	13.1	481,857
営業利益			3,227,641	14.6		4,203,690	15.3	976,049
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	47,207			93,004			
2. 有価証券利息		166			344			
3. 為替差益		21,209			—			
4. 関係会社業務受託料		20,160			16,950			
5. 保険解約返戻金		10,036			—			
6. 協賛金収入		21,510			16,666			
7. 匿名組合投資利益	※1	—			57,813			
8. 雑収入		11,570	131,860	0.6	11,007	195,787	0.7	63,926

区分	注記 番号	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用						
1. 支払利息		180,798		283,530		
2. 社債利息		27,854		33,729		
3. 社債発行費償却		12,717		13,872		
4. 支払手数料		690		—		
5. 為替差損		—		2,045		
6. 雑損失		399	222,459	478	333,657	1.2
経常利益			3,137,042	14.2	4,065,820	14.8
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	—		2,570		
2. 賃貸借契約解除益		32,080	32,080	—	2,570	0.0
VII 特別損失						
1. 関係会社株式評価損		9,631		—		
2. 固定資産除却損	※3	16,400		56,014		
3. 事業所閉鎖費用	※4	9,015	35,047	12,458	68,472	0.2
税引前当期純利益			3,134,076	14.2	3,999,918	14.6
法人税、住民税及び事業税		1,618,092		2,146,532		
法人税等調整額		△146,215	1,471,876	△314,561	1,831,970	6.7
当期純利益			1,662,199	7.5	2,167,947	7.9

売上原価明細書

区分	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
1. 外注費	11,374,761	72.6	13,987,145	71.1	2,612,384
2. 労務費	943,374	6.0	1,274,723	6.5	331,349
3. 経費	3,295,778	21.0	4,342,575	22.1	1,046,796
4. 商品原価					
(1) 期首商品たな卸高	85,923		83,855		
(2) 商品仕入高	60,669		61,698		
(3) 期末商品たな卸高	83,855	62,737	83,415	62,137	0.3
売上原価合計	15,676,652	100.0	19,666,582	100.0	3,989,929

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本							株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金			繰越利益剰余金
平成17年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	2,678,642	2,701,642	3,808,362	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (千円)						△122,400	△122,400	△122,400	
当期純利益 (千円)						1,662,199	1,662,199	1,662,199	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,539,799	1,539,799	1,539,799	
平成18年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	4,218,441	4,241,441	5,348,161	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	—	—	3,808,362
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△122,400
当期純利益 (千円)			1,662,199
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	19,008	19,008	19,008
事業年度中の変動額合計 (千円)	19,008	19,008	1,558,808
平成18年12月31日 残高 (千円)	19,008	19,008	5,367,170

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	4,218,441	4,241,441	5,348,161
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (千円)						△163,200	△163,200	△163,200
当期純利益 (千円)						2,167,947	2,167,947	2,167,947
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額) (千円)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	2,004,747	2,004,747	2,004,747
平成19年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	6,223,189	6,246,189	7,352,909

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	19,008	19,008	5,367,170
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△163,200
当期純利益 (千円)			2,167,947
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額) (千円)	△23,477	△23,477	△23,477
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,477	△23,477	1,981,269
平成19年12月31日 残高 (千円)	△4,469	△4,469	7,348,440

重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) _____  (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)  (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	商品…同左 貯蔵品…同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。  (2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。  (3) 長期前払費用…定額法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（定期借地権契約による借地上の建物及び構築物は除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,599千円減少しております。  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 旧商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。 ただし平成18年度以降発生分につきましては、償還期間にわたり月割計算をしております。	社債発行費 同左

項目	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,348,161千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準) 当事業年度から社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税引前当期純利益が4,510千円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当事業年度は11千円)は金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成18年12月31日)	第13期 (平成19年12月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,064,274千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">402,402千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td style="text-align: right;">297,775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,814,452千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,617,655千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証 (関係会社の借入金債務)</td> <td style="text-align: right;">739,673千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">516,226千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td> <td style="text-align: right;">739,673</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ベストプランニング</td> <td style="text-align: right;">8,359</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">748,032</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc. の外貨建債務保証は6,210千米ドルであります。</p>	建物	3,064,274千円	土地	402,402千円	保証金	50,000千円	長期性預金	297,775千円	合計	3,814,452千円	長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	1,617,655千円	債務保証 (関係会社の借入金債務)	739,673千円	流動負債 買掛金	516,226千円	保証先	金額 (千円)	内容	Best Bridal Hawaii, Inc.	739,673	借入債務	㈱ベストプランニング	8,359	借入債務	合計	748,032	—	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,864,054千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">402,402千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,266,457千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,028,500千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 その他 (一年以内回収長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">276,280千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">789,707千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 当社は、関係会社であるBest Restaurants, Inc. の不動産賃貸借契約に対し、債務保証を行っております。</p>	建物	2,864,054千円	土地	402,402千円	合計	3,266,457千円	長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	1,028,500千円	流動資産 その他 (一年以内回収長期貸付金)	276,280千円	流動負債 買掛金	789,707千円
建物	3,064,274千円																																								
土地	402,402千円																																								
保証金	50,000千円																																								
長期性預金	297,775千円																																								
合計	3,814,452千円																																								
長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	1,617,655千円																																								
債務保証 (関係会社の借入金債務)	739,673千円																																								
流動負債 買掛金	516,226千円																																								
保証先	金額 (千円)	内容																																							
Best Bridal Hawaii, Inc.	739,673	借入債務																																							
㈱ベストプランニング	8,359	借入債務																																							
合計	748,032	—																																							
建物	2,864,054千円																																								
土地	402,402千円																																								
合計	3,266,457千円																																								
長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	1,028,500千円																																								
流動資産 その他 (一年以内回収長期貸付金)	276,280千円																																								
流動負債 買掛金	789,707千円																																								



(損益計算書関係)

第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																														
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への外注費</td> <td style="text-align: right;">5,981,690千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">37,838千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,787千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,400千円</td> </tr> </table> <p>※4. 事業所閉鎖費用は、原状回復費用であります。</p>	関係会社への外注費	5,981,690千円	関係会社よりの受取利息	37,838千円	建物	15,787千円	構築物	230千円	車両運搬具	172千円	器具備品	209千円	合計	16,400千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">7,895,724千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">60,681千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資利益</td> <td style="text-align: right;">△45,185千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,570千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,825千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38,923千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,014千円</td> </tr> </table> <p>※4. 事業所閉鎖費用の主なものは、撤去・原状回復費用であります。</p>	外注費	7,895,724千円	受取利息	60,681千円	匿名組合投資利益	△45,185千円	車両運搬具	2,570千円	建物	16,825千円	器具備品	265千円	ソフトウェア	38,923千円	合計	56,014千円
関係会社への外注費	5,981,690千円																														
関係会社よりの受取利息	37,838千円																														
建物	15,787千円																														
構築物	230千円																														
車両運搬具	172千円																														
器具備品	209千円																														
合計	16,400千円																														
外注費	7,895,724千円																														
受取利息	60,681千円																														
匿名組合投資利益	△45,185千円																														
車両運搬具	2,570千円																														
建物	16,825千円																														
器具備品	265千円																														
ソフトウェア	38,923千円																														
合計	56,014千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

第12期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

第13期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	1,744,835	117,149	1,627,685	建物	1,744,835	208,421	1,536,413
器具備品	1,025,486	492,105	533,381	器具備品	1,380,646	645,714	734,931
車両運搬具	16,549	10,566	5,982	車両運搬具	14,812	6,354	8,457
合計	2,786,871	619,821	2,167,049	合計	3,140,293	860,491	2,279,802
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 254,962千円				1年内 314,072千円			
1年超 1,966,738千円				1年超 2,037,407千円			
合計 2,221,701千円				合計 2,351,480千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 401,950千円				支払リース料 365,327千円			
減価償却費相当額 336,026千円				減価償却費相当額 304,094千円			
支払利息相当額 76,007千円				支払利息相当額 73,192千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 722,371千円				1年内 1,077,052千円			
1年超 5,399,441千円				1年超 8,417,503千円			
合計 6,121,812千円				合計 9,494,555千円			

(有価証券関係)

第12期(平成18年12月31日)及び第13期(平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第12期 (平成18年12月31日)	第13期 (平成19年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 80,729</p> <p>未払賞与 26,893</p> <p>未払事業所税 7,575</p> <p>前受営業負担金 21,068</p> <p>固定資産除却損 3,063</p> <p>その他 4,916</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 144,247</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ利益 11,626</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 132,621</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>有形固定資産 372,823</p> <p>役員退職慰労引当金 60,846</p> <p>退職給付引当金 13,100</p> <p>会員権評価損 7,311</p> <p>前受営業負担金 48,459</p> <p>関係会社株式評価損 18,252</p> <p>その他 1,096</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 521,890</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>繰延ヘッジ利益 2,288</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 519,602</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 107,071</p> <p>未払賞与 31,422</p> <p>未払事業所税 10,669</p> <p>前受営業負担金 40,294</p> <p>その他 3,999</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 193,457</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ利益 3,440</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 190,017</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>有形固定資産 551,891</p> <p>役員退職慰労引当金 68,172</p> <p>退職給付引当金 17,002</p> <p>会員権評価損 7,311</p> <p>前受営業負担金 103,799</p> <p>匿名組合投資損失 18,390</p> <p>その他 26,313</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 792,882</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 792,882</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 5.0</p> <p>住民税均等割等 0.5</p> <p>その他 0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 4.6</p> <p>住民税均等割等 0.5</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8</p>

(1株当たり情報)

第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																	
1株当たり純資産額	131,548円30銭	1株当たり純資産額	90,054円41銭																
1株当たり当期純利益金額	40,740円19銭	1株当たり当期純利益金額	26,567円98銭																
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>93,342円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>21,974円19銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	93,342円21銭	1株当たり当期純利益金額	21,974円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>65,774円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>20,370円09銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	65,774円15銭	1株当たり当期純利益金額	20,370円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
前事業年度																			
1株当たり純資産額	93,342円21銭																		
1株当たり当期純利益金額	21,974円19銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。																			
前事業年度																			
1株当たり純資産額	65,774円15銭																		
1株当たり当期純利益金額	20,370円09銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。																			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,662,199	2,167,947
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,662,199	2,167,947
期中平均株式数 (株)	40,800	81,600

(重要な後発事象)

第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>当社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 40,800株</p> <p>② 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>③ 効力発生日 平成19年1月1日</p> <p>④ 新株式交付日 平成19年2月20日</p> <p>上記株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 46,671円11銭</td> <td>1株当たり純資産額 65,774円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 10,987円09銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 46,671円11銭	1株当たり純資産額 65,774円15銭	1株当たり当期純利益金額 10,987円09銭	1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左	—————
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 46,671円11銭	1株当たり純資産額 65,774円15銭								
1株当たり当期純利益金額 10,987円09銭	1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左								

## 6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 施行、受注及び販売の状況

① 施行実績

期別	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
事業部門の名称	施行件数 (件)	施行件数 (件)
国内事業部門	4,451	5,601
海外事業部門	2,618	2,785
合計	7,069	8,386

② 受注状況

期別	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)
国内事業部門	5,045	3,106	6,292	3,797
海外事業部門	2,372	940	2,964	1,119
合計	7,417	4,046	9,256	4,916

③ 販売実績

期別	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
事業部門の名称	金額 (千円)	金額 (千円)
国内事業部門	18,845,414	24,297,048
海外事業部門	3,920,320	3,962,305
合計	22,765,735	28,259,353

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。